

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

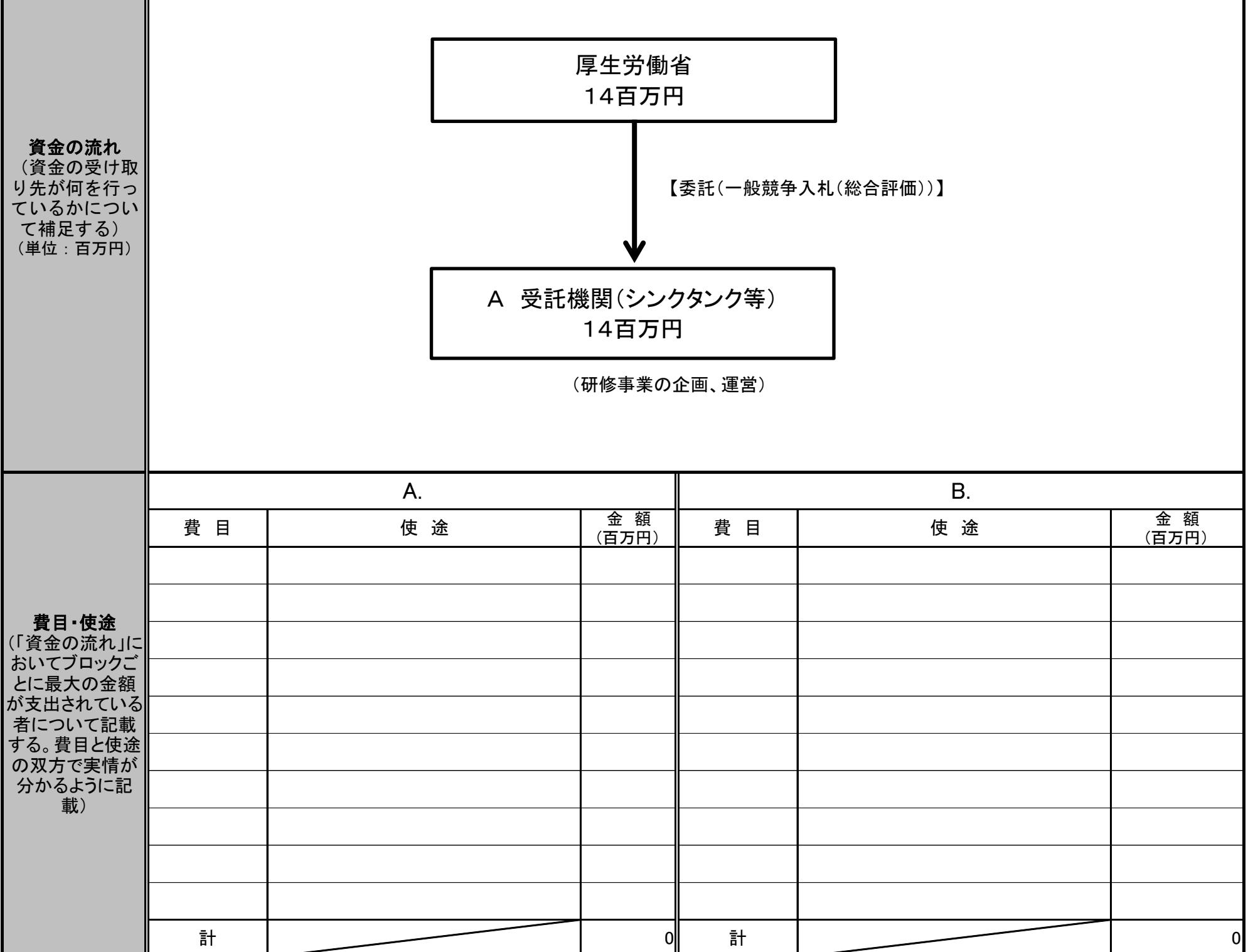
事業名	地域の医療施策を担う人材育成経費			担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 医師確保等地域医療対策室		室長：松岡 輝昌		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「医療計画について」(平成29年3月31日付け医政発0331第57号厚生労働省医政局長通知)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における主体的な医療施策の企画立案能力の向上を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地域医療構想をはじめとする地域の医療施策や診療データの分析等に精通し、都道府県による施策の企画立案を支援することができる専門家人材を育成する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	14		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	14			
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求		主な増減理由				
	保健福祉調査委託費	0	14						
	計	-	14						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	都道府県の医療施策の企画立案の支援に携わる民間人材の人数の増加	都道府県の医療施策の企画立案の支援に携わる民間人材の人数	成果実績	人	-	-	-	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	精査中	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省医政局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	研修受講者数	活動実績	人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	-	100	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:執行額／Y:受講者数	単位当たり コスト	円	-	-	-	-	-	
		計算式	X / Y	-	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること										
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標 I-1-1)										
	測定指標	定量的指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度			
		-	実績値	-	-	-	-	-	目標年度 年度			
	-		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
									本事業によって地域の医療施策の企画立案能力を向上を図ることで、効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けた取組が一層推進される。			
	改革項目	分野:	-	/								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			/	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			/	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢化が進展する中、医療提供体制の構築に資する取組は、地域の重要な課題である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療提供体制の確保は、国及び地方自治体の責務である。医療施策に関する都道府県への技術的支援を趣旨とする本事業は、国が実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高齢化が進展する中、医療提供体制の構築に資する取組は、地域の重要な課題であり、研修の実施は、効率的な手段である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		
平成28年度	-						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※執行実績がないため、現時点のイメージを記載



支出先上位10者リスト

A.

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト